

**FDK**

第84期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

**FDK株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第84期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の決算をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

上半期は経済状況の好転も期待されてのスタートでしたが欧州経済の不安定な状況の長期化、それに伴う中国経済の減速などにより世界的に景気の後退が鮮明となりました。このようななかで当社グループの電池事業におきましては富士通アルカリ乾電池史上最高性能を誇る新アルカリ乾電池「PremiumG」、くり返し使えて低自己放電性能に優れる「富士通 充電電池」、さらには、スマートフォンの充電に適した「富士通 スマホ乾電池」などの新製品を市場投入し、拡販に力を入れてまいりました。またニッケル水素電池の高い安全性を活かし新型の定置型蓄電システムの開発、事業化に取り組んでまいりました。上半期を終えるにあたり、これら新製品が新規顧客獲得などの面においてこれからの当社グループの核となっていく手応えを感じてきている所であります。電子事業はハイブリッド車や電気自動車、太陽光発電関連機器向けの超高性能なフェライトを生産するため、7月に山陽工場にフェライト新工場を立ち上げました。

上半期の経営環境が厳しさを増すなか、上記諸施策の効果の現れが遅れ、売上については期待したほどの伸長は出来ませんでした。各部門の状況につきましては次頁以降に概要をご報告いたしますが、グループ全体の売上高は351億9百万円、営業損失は16億26百万円、経常損失は17億23百万円となりました。この厳しい状況に対して、社内および流通経路での在庫を徹底的に削減し事業の効率化を一層進めております。具体的にはグローバルでの経営の見える化、在庫管理の徹底にも力を入れてきました。製造リードタイムの大幅短縮化にもグループ一丸となって取り組んでおります。

中間配当につきましては、未だ欠損金を抱えていることもあり、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたいと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

市場の厳しさは今後も続くと思われれます。ヒット商品でさえ右肩上がりの成長はあったとしても直ぐに目新しさが失われてしまう時代であると考えております。そのようななか、当社グループは新たな中期事業計画（2013-2015）を発表いたしました。徹底的な経営効率化の追求とともに、現行の電池事業、電子事業に加え新たに保有技術を活用したシナジー製品を拡充してまいります。いつも申し上げていることではございますが、環境変化に柔軟に対応し新たな発展の道を切り拓いてまいり所存でございますので、今後とも引き続き当社グループをご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成24年12月



代表取締役社長

望月 通正

# 事業別の概況

## ■売上概況

### ●電池事業

アルカリ乾電池は、東日本大震災発生後、国内市場への輸入品の流通が増加したことなどにより、前年同期を大きく下回りました。ニッケル水素電池は、工業用途向けが前年同期並みを確保したものの、欧州市況の低迷により市販用途向けが振るわず、前年同期を大きく下回りました。リチウム電池は、北米市場において防災機器・セキュリティ用途向けが好調であったものの、欧州市場向けが振るわず、前年同期を下回りました。

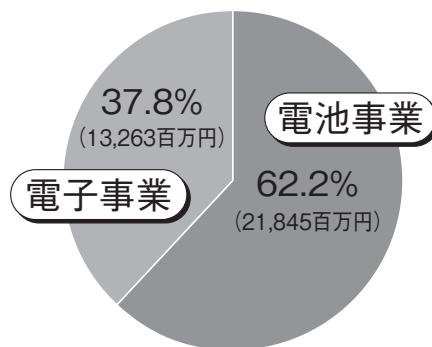
その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ50億57百万円減の218億45百万円となりました。

### ●電子事業

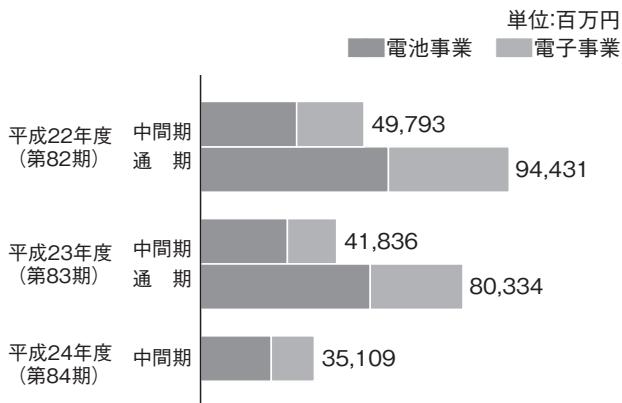
コイル製品ならびに圧電部品は、自動車の生産回復、一眼レフカメラ市場の活況に支えられ、高い水準を維持しました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、世界規模での液晶ディスプレイの生産調整が継続し、TV用ならびにモニター用が減少し、スイッチング電源は、ストレージ向けが減少しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ16億70百万円減の132億63百万円となりました。

## ■売上高構成比率



## ■売上高



# 連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
I 流動資産	33,110	35,274	I 流動負債	42,071	41,710
現金及び預金	5,616	6,178	支払手形及び買掛金	14,370	15,911
受取手形及び売掛金	18,461	19,753	短期借入金	22,042	21,277
たな卸資産	7,427	7,780	リース債務	392	297
繰延税金資産	188	107	未払法人税等	120	152
その他	1,464	1,512	災害損失引当金	137	156
貸倒引当金	△48	△57	その他	5,007	3,914
II 固定資産	23,223	23,152	II 固定負債	9,767	9,723
(有形固定資産)	20,839	20,605	リース債務	1,165	402
建物及び構築物	7,913	7,537	繰延税金負債	1	3
機械装置及び運搬具	6,884	7,517	退職給付引当金	6,566	6,824
工具器具及び備品	807	778	負ののれん	1,707	2,087
土地	3,382	3,409	その他	326	405
リース資産	1,301	462	<b>負債合計</b>	<b>51,838</b>	<b>51,433</b>
建設仮勘定	548	901	<b>純資産の部</b>		
(無形固定資産)	780	819	I 株主資本	5,094	6,661
借地権等	780	819	資本金	28,301	28,301
(投資その他の資産)	1,604	1,728	資本剰余金	22,622	22,622
投資有価証券	144	144	利益剰余金	△45,787	△44,220
関係会社出資金	967	1,059	自己株式	△41	△41
長期貸付金	1	3	II その他の包括利益累計額	△2,512	△1,961
繰延税金資産	205	194	その他有価証券評価差額金	8	9
その他	285	326	為替換算調整勘定	△2,520	△1,971
貸倒引当金	△0	△0	III 少数株主持分	1,913	2,294
<b>資産合計</b>	<b>56,334</b>	<b>58,427</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,495</b>	<b>6,993</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>56,334</b>	<b>58,427</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売 上 高	35,109	41,836
売 上 原 価	31,384	36,273
売 上 総 利 益	3,725	5,563
販売費及び一般管理費	5,352	5,311
営業利益又は営業損失(△)	△1,626	251
営 業 外 収 益	453	509
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8	38
そ の 他	444	471
営 業 外 費 用	550	837
支 払 利 息	83	85
そ の 他	467	751
経 常 損 失	1,723	76
特 別 利 益	—	85
土 地 売 却 益	—	85
特 別 損 失	239	—
和 解	239	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△1,963	8
法人税、住民税及び事業税	79	143
法 人 税 等 調 整 額	△99	△2
少数株主損益調整前中間純損失	1,943	132
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△376	2
中 間 純 損 失	1,566	134

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△461	3,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△351	△1,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	756	△1,161
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△325
V 現金及び現金同等物の増減額	△268	143
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,875	4,156
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,607	4,299

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

## ■中間連結株主資本等変動計算書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	28,301	22,622	△44,220	△41	6,661	9	△1,971	△1,961	2,294	6,993
当 中 間 期 変 動 額										
中 間 純 損 失			△1,566		△1,566					△1,566
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△1	△549	△550	△380	△931
当中間期変動額合計	—	—	△1,566	△0	△1,566	△1	△549	△550	△380	△2,498
当 中 間 期 末 残 高	28,301	22,622	△45,787	△41	5,094	8	△2,520	△2,512	1,913	4,495

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てにより表示しております。

# 個別財務諸表

## ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)	科 目	当中間期末 (平成24年9月30日現在)	前期末 (平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
I 流動資産	22,198	22,990	I 流動負債	42,044	42,131
現金及び預金	338	402	支払手形	142	274
受取手形	1,341	1,424	買掛金	13,732	15,178
売掛金	12,318	12,981	短期借入金	21,810	20,160
商品及び製品	956	1,068	未払金	1,820	1,461
仕掛品	125	122	未払費用	803	548
原材料及び貯蔵品	144	211	リース債務	325	196
未収入金	4,435	4,563	未払法人税等	69	75
短期貸付金	1,915	1,475	預り金	3,186	4,000
その他	628	745	災害損失引当金	137	156
貸倒引当金	△4	△4	その他	16	77
II 固定資産	27,333	26,281	II 固定負債	6,351	5,786
(有形固定資産)	7,313	6,245	リース債務	1,111	354
建物及び構築物	3,469	2,911	繰延税金負債	1	3
機械装置	807	792	退職給付引当金	5,069	5,259
車両運搬具	3	2	資産除去債務	5	5
工具器具及び備品	204	205	その他	163	163
土地	1,421	1,421	<b>負債合計</b>	<b>48,396</b>	<b>47,917</b>
リース資産	1,183	315	<b>純資産の部</b>		
建設仮勘定	224	595	I 株主資本	1,131	1,348
(無形固定資産)	515	541	資本金	28,301	28,301
借地権等	515	541	資本剰余金	22,590	22,590
(投資その他の資産)	19,504	19,494	資本準備金	22,590	22,590
投資有価証券	53	55	利益剰余金	△49,718	△49,501
関係会社株式	13,219	13,199	利益準備金	40	40
関係会社出資金	6,046	6,046	その他利益剰余金	△49,758	△49,541
その他	185	194	繰越利益剰余金	△49,758	△49,541
貸倒引当金	△0	△0	自己株式	△41	△41
<b>資産合計</b>	<b>49,531</b>	<b>49,271</b>	II 評価・換算差額等	3	5
			その他有価証券評価差額金	3	5
			<b>純資産合計</b>	<b>1,134</b>	<b>1,354</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>49,531</b>	<b>49,271</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
売 上	22,914	26,818
売 上 原 価	20,894	24,342
売 上 総 利 益	2,020	2,476
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,889	2,774
営 業 損 失	869	297
営 業 外 収 益	1,339	1,215
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,114	1,066
そ の 他	225	148
営 業 外 費 用	442	593
支 払 利 息	81	79
そ の 他	360	514
経 常 利 益	27	324
特 別 利 益	—	85
土 地 売 却 益	—	85
特 別 損 失	239	—
和 解	239	—
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( △ )	△211	409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	61
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( △ )	△216	347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

## ■中間株主資本等変動計算書 平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

(単位：百万円)

項 目	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	28,301	22,590	22,590	40	△49,541	△49,501	△41	1,348	5	5	1,354
当 中 間 期 変 動 額											
中 間 純 損 失					△216	△216		△216			△216
自 己 株 式 の 取 得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									△2	△2	△2
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△216	△216	△0	△217	△2	△2	△219
当 中 間 期 末 残 高	28,301	22,590	22,590	40	△49,758	△49,718	△41	1,131	3	3	1,134

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

## トピックス

### ◎山陽工場内にフェライトの開発・製造拠点を立ち上げ

省資源・省エネルギー型社会の進展に向けて、ハイブリッド自動車、電気自動車および再生可能エネルギーの発電や蓄電など様々な分野で高効率の電源および電子部品の需要が益々高まっており、これらの分野では現在よりもさらに小型化、高効率化した電源が必要とされています。

山陽工場内新工場ではその電源の中で最も大きなスペースを占めるトランスおよびコイルの小型化に寄与するフェライトコアの開発を進めています。DC-DCコンバータやインバータなどの高効率化に向けたフェライト製品を順次世界へと出荷を開始してまいります。



### ◎電力ピークシフトや停電対策にお使いいただける蓄電システムを開発

当社は、停電時には「非常用電源」、通常時にはパソコンを併用することで「電力ピークカット」に使える蓄電システムを開発しました。

本製品は、長寿命のバックアップ電源用電池として10年以上の出荷実績があるニッケル水素電池を搭載した蓄電システムです。

ラインアップは、バックヤード型とオフィス型があり、それぞれ2.5kWh・1.6kWhの2機種となります。バックヤード型は平成24年12月より、オフィス型は平成25年3月よりそれぞれ出荷を開始いたします。



(オフィス型)

### ◎バッテリー切れに安心のスマートフォン用乾電池式緊急充電器を発売

外出時のバッテリー切れに対するスマートフォンユーザーの不満の声に応え、乾電池交換式のスマートフォン用緊急充電器を、平成24年10月に発売しました。

充電式充電器と異なり、乾電池を交換すればくり返し使用可能です。本製品にはスマートフォン充電用に開発された「富士通 スマホ乾電池」をセットインしています。



# FDKグループの概要 平成24年9月30日現在

FDKグループは、乾電池・充電電池およびエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品の製造および販売を主な事業としております。

## FDKグループの主要拠点

※工場・生産会社の [ ] 内は、主要生産品目です。

### ● 当社

◆ 東京都港区新橋五丁目36番11号

#### 工場

A 湖西工場 [トナー、高周波積層部品]

B 山陽工場 [圧電部品、積層チップパワーインダクタ、コイルデバイス]

#### 営業所

① 札幌営業所

④ 名古屋営業所

⑦ 福岡営業所

② 仙台営業所

⑤ 大阪営業所

③ 首都圏営業所

⑥ 広島営業所

### ● 当社グループ

#### 国内生産会社

1 FDKエナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]

2 FDKトワイセル(株) [ニッケル水素電池]

3 FDK鳥取(株) [リチウム電池]

4 旭化成FDKエナジーデバイス(株) [リチウムイオンキャパシタ]

5 (株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

#### 海外生産会社

1 SUZHOU FDK CO., LTD.

中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]

2 XIAMEN FDK CORPORATION

中国・廈門 [スイッチング電源、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]

3 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.

台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]

4 PT FDK INDONESIA

インドネシア・プカシ [アルカリ乾電池、リチウム電池]

5 FDK LANKA (PVT) LTD.

スリランカ・カツナヤケ [光通信部品]

#### 海外販売会社

FDK AMERICA, INC.

① 米国・サニーベール

② 米国・ダラス

FDK SINGAPORE PTE. LTD.

③ シンガポール

FDK HONG KONG LTD.

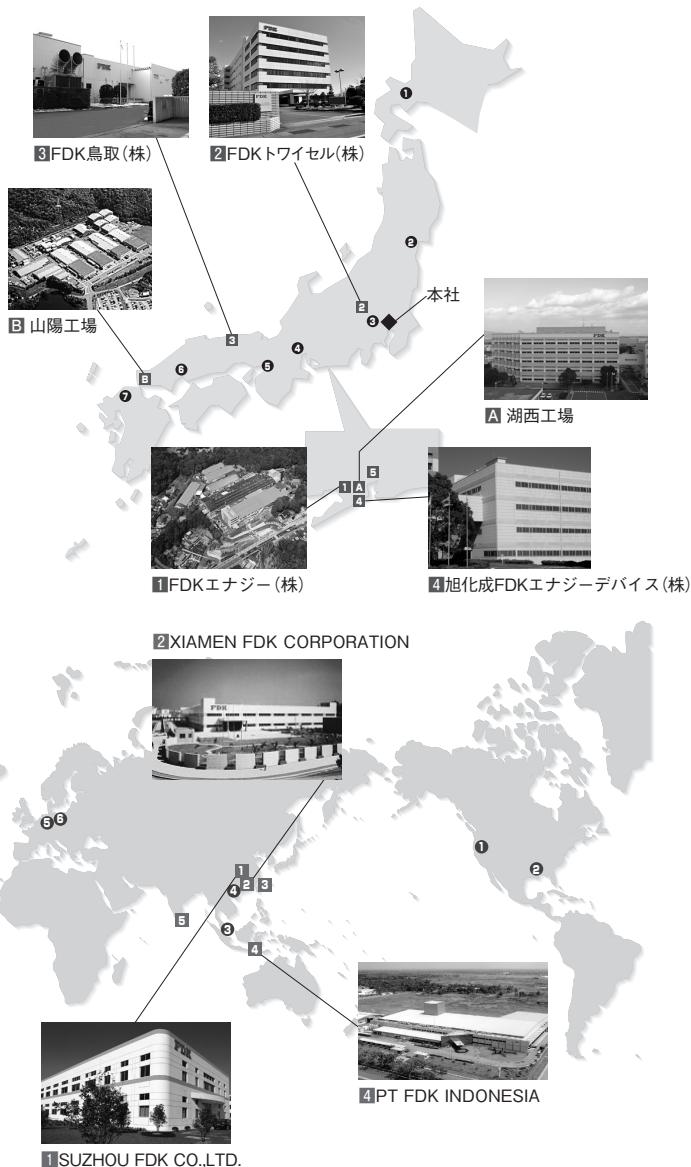
④ 中国・香港

FDK ELECTRONICS GMBH

⑤ ドイツ・デュッセルドルフ

⑥ ドイツ・ミュンヘン

(ほか、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社)



# 会社の概要

平成24年9月30日現在

■商号	FDK株式会社 (英文社名：FDK CORPORATION)
■設立	昭和25年（1950年）2月7日
■資本金	28,301,221,513円
■従業員数	812名 [FDKグループ：5,917名]
■主要製品	

区分	主要製品
電池事業	アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、リチウムイオンキャパシタ、各種強力ライト、電池製造設備
電子事業	スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、圧電部品、トナー、光通信用部品、高周波積層部品、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール

## 役員

### 取締役・監査役

地位	氏名
代表取締役社長	望月道正
代表取締役副社長	和田敏雅
取締役	春日井昌生
取締役	川崎健司
取締役	宮崎徳之
常勤監査役	雨宮究
常勤監査役	野島聡
監査役	白倉三徳

- (注) 1. 取締役春日井昌生氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役野島聡および白倉三徳の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員

地位	氏名	担当
社長	望月道正	
副社長	和田敏雅	事務部門統括
執行役員常務	川崎健司	財務経理担当
執行役員常務	宮崎徳之	電池事業本部長 兼 アルカリ電池事業部長
執行役員常務	須藤純司	電子事業本部長
執行役員	大坪利彰	販社担当 兼 市販営業本部長
執行役員	福原敬司	(株)FDKエンジニアリング担当
執行役員	福岡悟	リチウム電池事業部長
執行役員	辻井浩二	FDK鳥取(株)専務取締役
執行役員	山田健児	電子事業本部副本部長 (事業全般担当)
執行役員	手島正行	オペレーション・BPR・ものづくり支援担当
執行役員	今泉清崇	電子事業本部副本部長 (モジュール担当)
執行役員	松島等	CTO・技術開発・品質担当
執行役員	松尾良夫	電子事業本部副本部長 (パワーコンポーネント担当)
執行役員	下園浩史	グローバル営業本部長
執行役員	村松克敏	国内営業本部長
執行役員	成重靖浩	マーケティング本部長

# 株式の概要

平成24年9月30日現在

## ■発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	510,000,000株
優先株式	30,000,000株
合計	540,000,000株

## ■発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数
普通株式	217,505,884株	13,939名(前期末比 121名減)
優先株式	27,500,000株	—
(内訳) 第1回優先株式	10,000,000株	1名(前期末比 増減なし)
第2回優先株式	17,500,000株	1名(前期末比 増減なし)
合計	245,005,884株	—

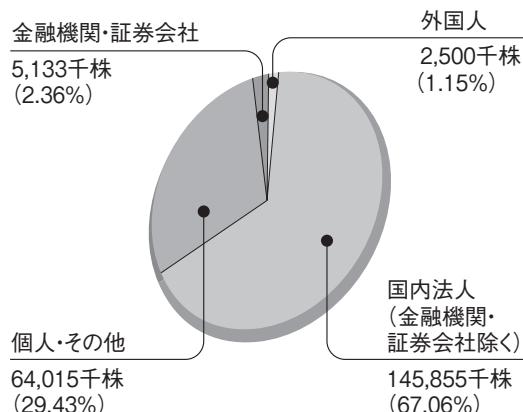
## ■大株主

株主名	持株数	持株比率	
富士通株式会社	普通株式	千株 140,097	68.47
	第1回優先株式	10,000	
	第2回優先株式	17,500	
	計	167,597	
富士電機株式会社	普通株式	3,395	1.39
日本証券金融株式会社	普通株式	1,522	0.62
F D K 取引先持株会	普通株式	675	0.28
大五運送株式会社	普通株式	607	0.25
大和証券株式会社	普通株式	578	0.24
浅川和彦	普通株式	570	0.23
大証金担保管理口03	普通株式	455	0.19
松井証券株式会社	普通株式	398	0.16
ユービーエスエーシンガポール	普通株式	370	0.15

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨ててにより表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式(231,499株)を控除して計算しております。

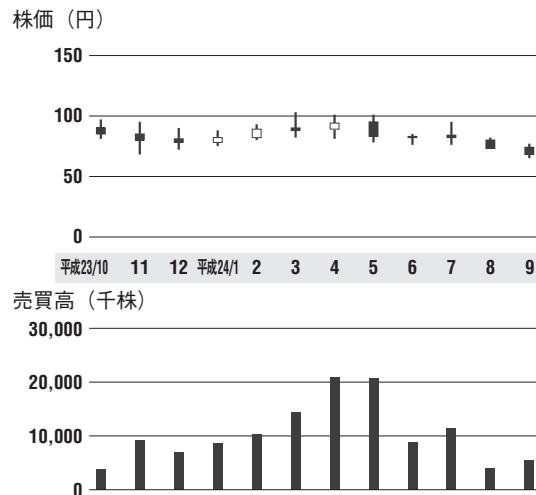
## ■株式の所有者別分布状況 [普通株式]

※ ( ) 内は、持株比率です。



(注) 持株数は、千株未満を切り捨ててにより表示しております。

## ■株価および売買高の推移



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
議決権の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html">http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

住所変更、単元未満株式の買取のお申出先につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

---

## FDK株式会社

ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

本社 東京都港区新橋五丁目36番11号